



原子力産業新聞

2014年3月27日
 平成26年(第2712号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

核物質の最小化など表明 ハーグ核セキュリティサミット

国際協力の強化議論 輸送等確保の対時

本核セキュリティ向上への姿勢として、核物質の最小化と適正管理についての日本の取組とコミットメントの核物質防護条約の改正等の日本国内の取組強化③輸送セキュリティに関するフランス、韓国、イギリス、米国との五か国共同声明の発表等からなる国際貢献の強化の三つの柱を表明した。

核物質最小化への貢献に協力 日米が共同声明

また、日本原子力研究開発機構(JAEA)の高濃縮臨界実験装置(FCA)から、高濃縮ウラン(HLEU)及び分離プルトニウムを全量撤去し、処分することを同日表明した。これにも触れた。これらの核物質は米国に安全に輸送された後、セキユリティの強化な施設により機微でない形に完全に転換するとしており、プルトニウムは最終処分に向けて処理、HLEUは低濃縮ウラン(LEU)に希釈して民生目的に利用する。日本はFCAの特殊な核物質を全量撤去することを決断したことにより、世界的な核セキュリティの継続的な向上への指導力を示したとしている。同日行われたサミットの政策シミュレーションの場で、安倍首相は、福島第一原発事故を経験した立場から、国民に対して正確な情報を提供することと国民の健康被害を防止するためにできる限りの措置をとることの重要性を指摘した。

首相、カザフ大統領らと会談 原子力協力など確認

安倍首相とカザフバエフ・カザフスタン大統領は二十四日、オランダのハーグで首脳会談を行った。ナザルバエフ大統領は、原子力分野を含めた協力を一層深化させたいとし、安倍総理は、原子力発電所建設への協力について、日本は福島を経験した。同日、安倍首相はオランダ仏大統領とも会談し、トルコでの原子力新設計画における協力の進展などを確認した。

地下水バイパス計画を容認 福島県漁連

福島県漁連は二十五日、いわき市で組合長会を開き、東京電力が福島第一原子力発電所で汚染水対策として実施する計画の地下水バイパスについて容認することを決めた。福島県漁連は受け入れにあたって、東電と国に對し、排出する地下水に含まれる放射性物質濃度をふまえた安全性の高い技術の提供などで支援できると応じた。

審査書案に意見 公募を実施へ 規制委員会

原子力規制委員会は二十六日、新規基準への適合性審査の最終段階となる審査書について「科学的・技術的意見」を聴く、意見公募(約三十日間)を行うこと決めた。立地地域での公聴会の開催については、防災計画等もあるため丁寧に説明する必要がある、との観点から、要望に応じ開催する方向とした。

「一歩一歩前へ」と見解 規制委員長、進捗を一定評価

東電電力の廣瀬直己社長が二十日、原子力規制委員会の田中委員長らと面談し(写真)、福島第一原子力発電所の廃炉作業や汚染水・タンク問題への取組を加速化し信頼性向上を図る緊急安全対策の進捗状況を報告した。意見交換では田中委員長が「秋に私からいろいろなことを求めたが短期間で相当進捗したのは認められる」と一定の評価をすると同時に「作業の安全と丁寧を維持するうえでも環境や待遇を良くすることについてトップマネジメントとして是非やっていただきたい」と述べた。

廃炉カンパニーの陣容固める 東電、三菱重等から人材

また更田委員長は「東電にとって福島第一の廃炉汚染水対策は最優先事項である」とし、「廃炉汚染水対策の計画やその実施において現れる姿勢は、日本原子力研究開発機構(JAEA)の高速炉臨界実験装置(FCA)から、高濃縮ウラン(HLEU)及び分離プルトニウムを全量撤去し、処分することを同日表明した。これにも触れた。これらの核物質は米国に安全に輸送された後、セキユリティの強化な施設により機微でない形に完全に転換するとしており、プルトニウムは最終処分に向けて処理、HLEUは低濃縮ウラン(LEU)に希釈して民生目的に利用する。日本はFCAの特殊な核物質を全量撤去することを決断したことにより、世界的な核セキュリティの継続的な向上への指導力を示したとしている。同日行われたサミットの政策シミュレーションの場で、安倍首相は、福島第一原発事故を経験した立場から、国民に対して正確な情報を提供することと国民の健康被害を防止するためにできる限りの措置をとることの重要性を指摘した。

この一週間の出来事

- ・規制委、泊1・2の補正申請受け審査再開(25日)
- ・原子力の自主的安全向上WG審議終了(25日)
- ・北朝鮮が弾道ミサイル発射(26日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・日立、原子炉自然冷却に向け成果(2面)
 - ・食品中の放射性物質に関する意識調査(2面)
 - ・処分概念を合理化する核変換技術の取組(4面)
 - ・被災地高校生「がれきに花を」(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・英ホライズン社が新設事業所を拡充へ(3面)
 - ・気候科学者の原子力推進書簡に賛同声明(3面)
 - ・スロベニア原発にフィルター付きベント(3面)

第47回
原産年次大会
 2014年4月15-16日

会場:東京国際フォーラム
 (東京都千代田区丸の内3-5-1)

大会参加費
 (レセプション参加費含む)
 会 員:¥50,000
 会 員 外:¥72,000

基調テーマ:
信頼回復に向けた決意

お申し込みはウェブから www.jaif.or.jp

開会セッション
 今井 敬 原産協会 会長
 岡 芳明 次期原子力委員長
 K. スビニッキ 米国原子力規制委員会(NRC) 委員
 K. トン 在日米国大使館 首席公使
 A. カダック 元米国原子力学会 会長
 廣瀬 直己 東京電力 代表執行役社長 ほか

セッション2
 2050年の原子力
 澤 昭裕 国際環境経済研究所 所長
 J-P. ボンセル 欧州原子力産業協会(FORATOM) 理事長
 F. E. オサイサイ ナイジェリア原子力委員会 委員長 ほか

福島セッション
 福島の復興と地域再生
 加藤 秀樹 構想日本 代表
 V. ウドヴィチエンコ ウクライナスラブチチ市長
 遠藤 雄幸 福島県川内村 長
 瀬谷 俊雄 福島商工会議所 顧問
 丹波 史紀 福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 准教授
 大和田 新 ラジオ福島 編成局 専任局長

セッション1
 原子力への信頼回復
 田中 伸男 原産協会 理事 元 IEA 事務局長
 八木 誠 電気事業連合会 会長
 K. スビニッキ 米国原子力規制委員会(NRC) 委員
 島澤 守 日本電機工業会 原子力政策委員会 副委員長
 M. グリムストン 英インペリアル・カレッジ・ロンドン 名誉上級研究フェロー
 A. リーシング 世界原子力協会(WNA) 事務局長
 安井 至 製品評価技術基盤機構 理事長

お問い合わせ 一般社団法人 日本原子力産業協会
 TEL: 03-6812-7109 e-mail: 47th-annual@jaif.or.jp